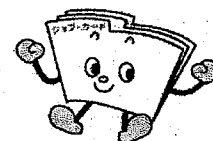


すかがわ統計月報 4年9月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和4年8月内容。パートを含む)

求人倍率



■新規求人倍率 2.24倍(対前年同月比0.61ポイント上昇、対前月比0.45ポイント上昇)

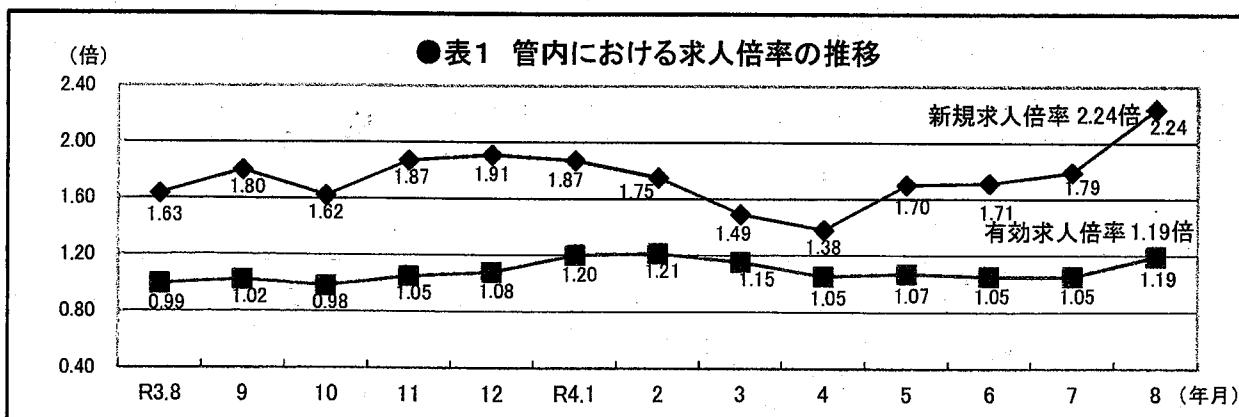
8月の新たな求職申込みは413件、求人申込みは924人分でした。
 これは、1件の求職申込みに対し2.24人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率: 新規求人数 / 新規求職者数
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 1.19倍(対前年同月比0.20ポイント上昇、対前月比0.14ポイント上昇)

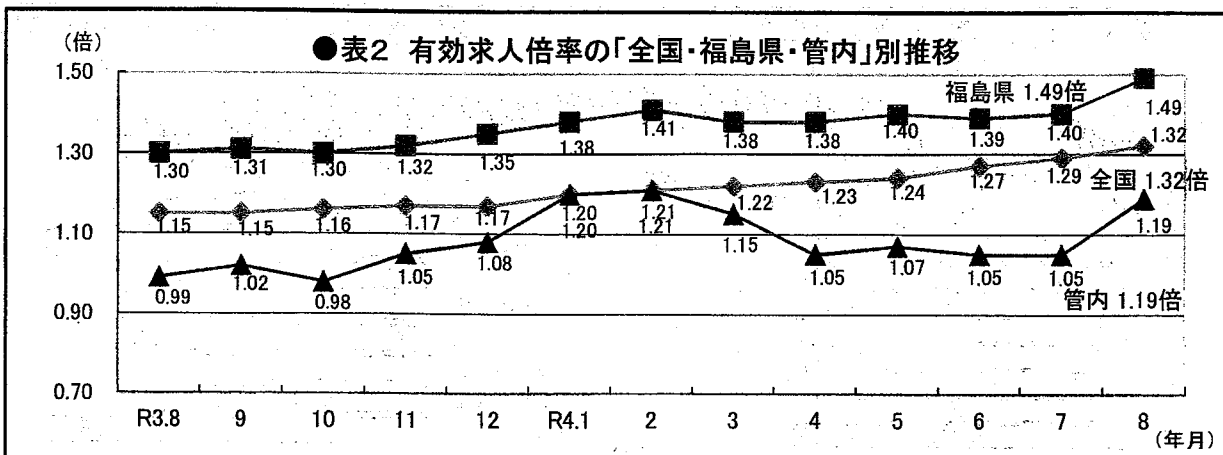
7月から引き続き求職している方と8月に新たに求職申込みした方の合計が1,855人であったのに対し、7月から繰り越された求人と8月に新たに申し込まれた求人の合計は2,206人でした。
 これは、1人の求職者に対し1.19人分の求人になります。

※有効求人倍率: 有効求人数 / 有効求職者数
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。



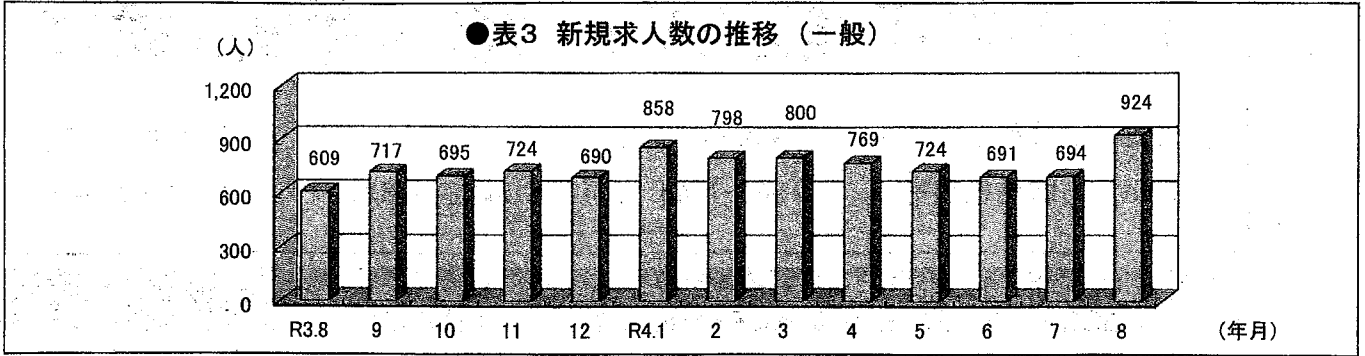
■有効求人倍率 【全国】1.32倍(対前年同月比0.17ポイント上昇、対前月比0.03ポイント上昇) 【福島県】1.49倍(対前年同月比0.19ポイント上昇、対前月比0.09ポイント上昇) 【管内】1.19倍(対前年同月比0.20ポイント上昇、対前月比0.14ポイント上昇)

※なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

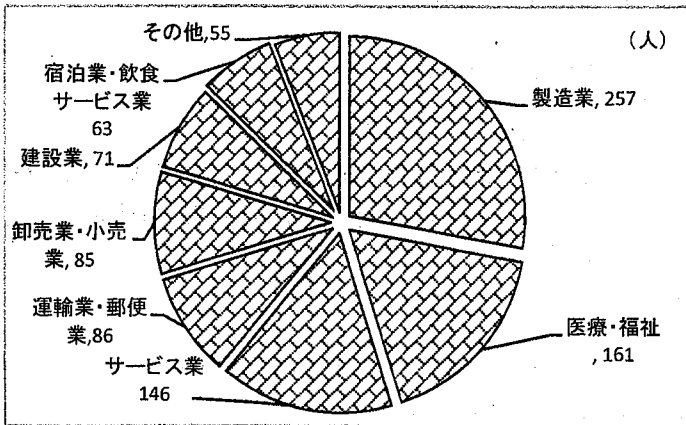
■新規求人人数 924人 (対前年同月比51.7%増、対前月比33.1%増) (表3)



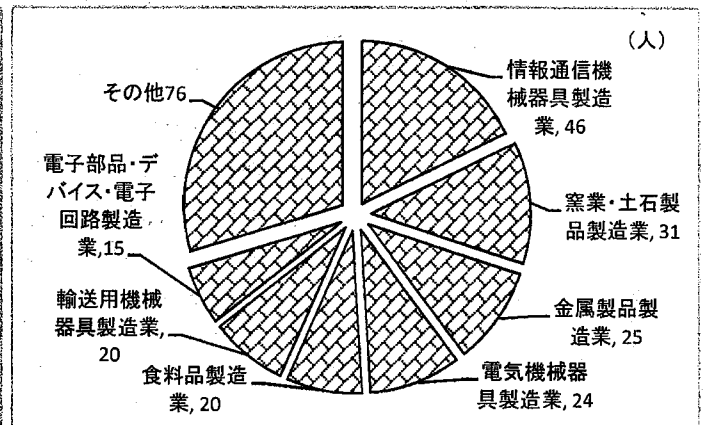
8月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が257人と最も多く、全体の27.8%を占めており、次いで医療・福祉、サービス業、運輸業・郵便業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、情報通信機械器具製造業が46人と最も多く、製造業全体の17.9%を占めており、次いで窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、電気機械器具製造業となっています。(表5)

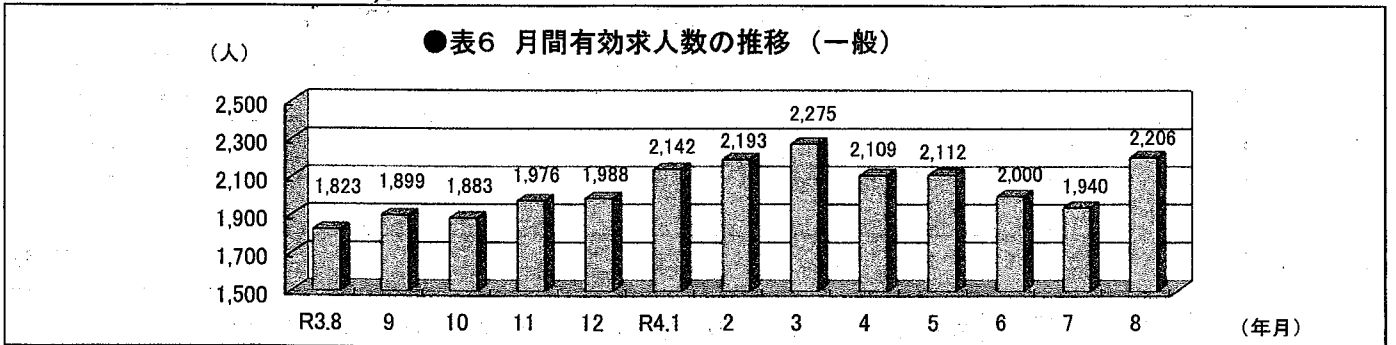
●表4 新規求人人数の産業別内訳(8月)



●表5 新規求人人数(製造業)内訳(8月)



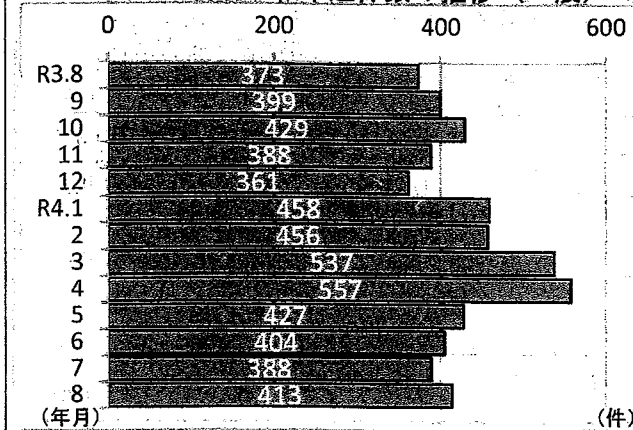
■月間有効求人人数 2,206人 (対前年同月比21.0%増、対前月比13.7%増) (表6)



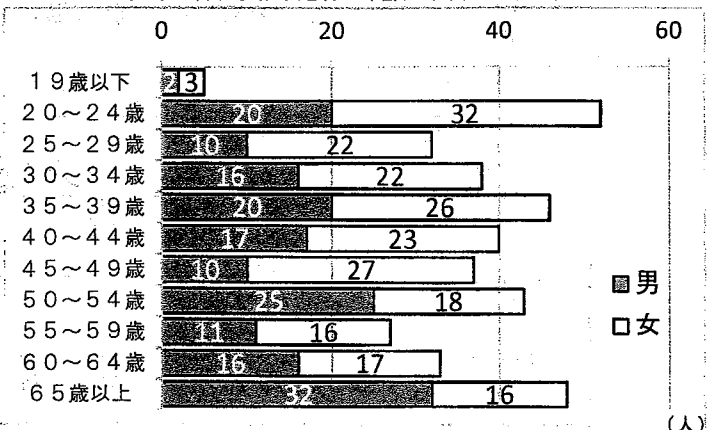
求職

■新規求職申込件数 413件 (対前年同月比10.7%増、対前月比6.4%増) (表7)

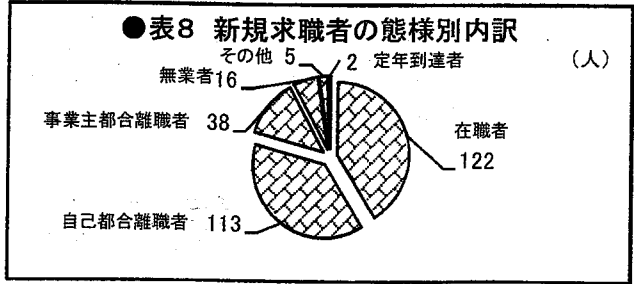
●表7 新規求職申込件数の推移 (一般)



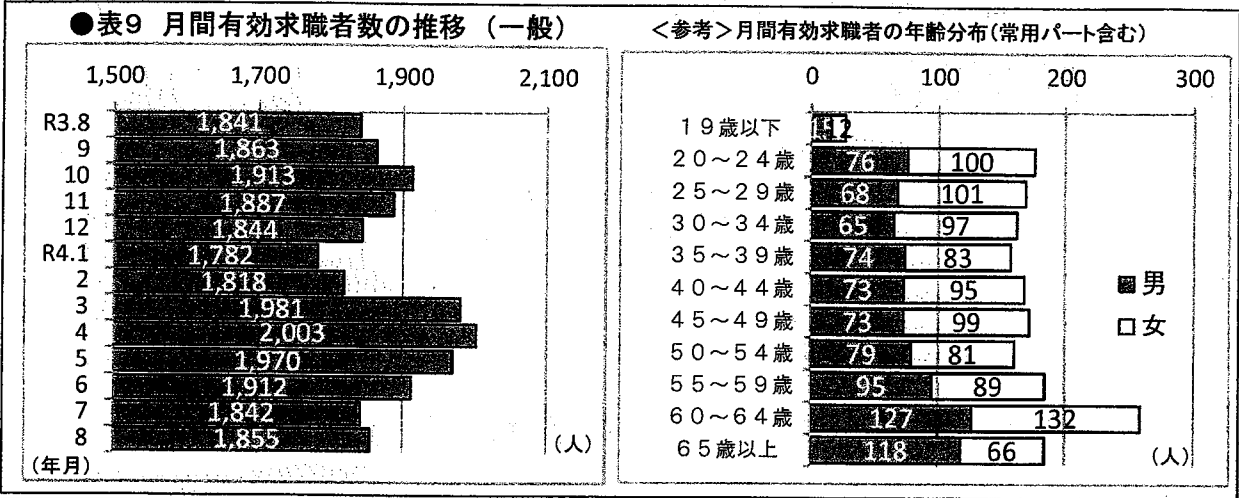
<参考> 新規求職申込者の年齢分布(常用パート含む)



8月の新規求職申込件数296件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、在職者が122人と最も多く、全体の41.2%を占めており、次いで自己都合離職者(構成比38.2%)、事業主都合離職者(同12.8%)、無業者(同5.4%)、その他(同1.7%)となっています。(表8)



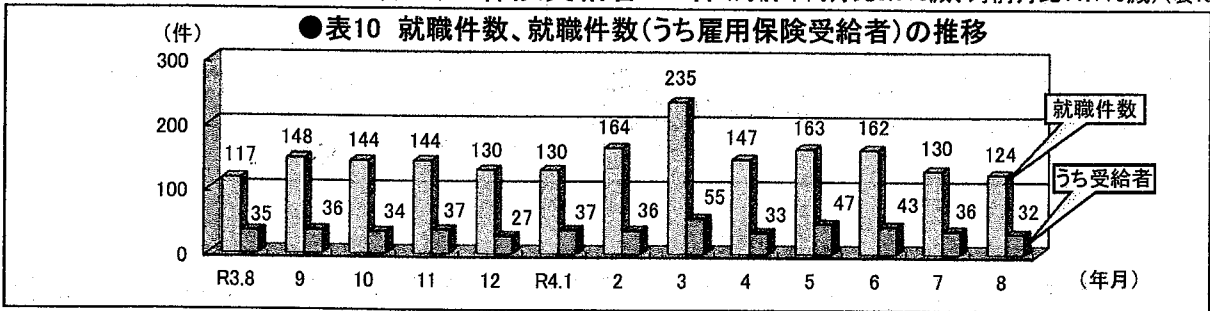
■月間有効求職者数 1,855人(対前年同月比0.8%増、対前月比0.7%増) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

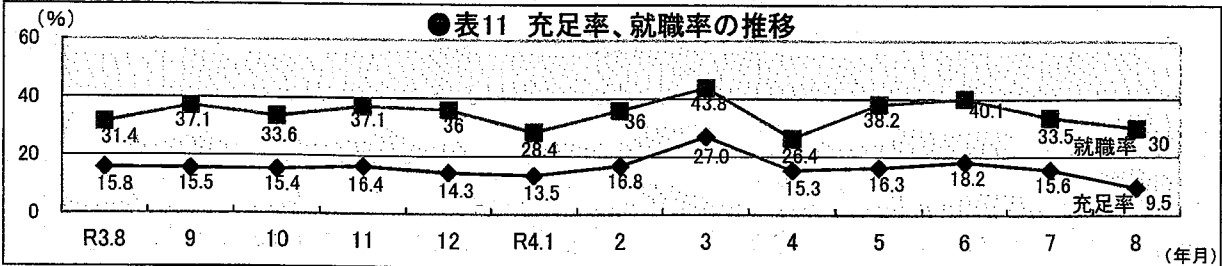
■就職件数 124件(対前年同月比6.0%増、対前月比4.6%減)
 ■就職件数のうち保険受給者 32件(対前年同月比8.6%減、対前月比11.1%減) (表10)



充足率、就職率

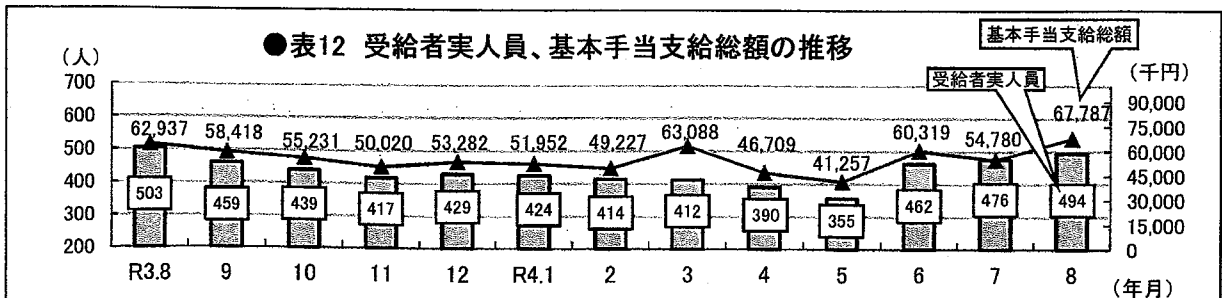
■充足率 9.5%(対前年同月比6.3ポイント低下、対前月比6.1ポイント低下)
 ■就職率 30.0%(対前年同月比1.4ポイント低下、対前月比3.5ポイント低下) (表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 494人(対前年同月比1.8%減、対前月比3.8%増)
 ■雇用保険基本手当支給総額 67,787千円(対前年同月比7.7%増、対前月比23.7%増) (表12)



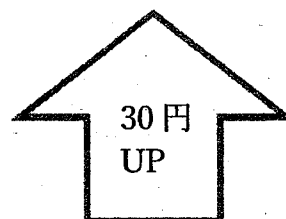
最低賃金が変わりました！

福島県 最低賃金

令和4年10月6日から

〈時間額〉

858 円



最低賃金に関するお問い合わせは

福島労働局または最寄りの労働基準監督署へ

2022（令和4）年10月1日以降に育児休業を取得する場合
1歳以降の延長について、柔軟に育児休業を開始できるようになります

育児休業給付金は、原則1歳に満たない子を養育するために育児休業を取得した場合に支給されるものですが、育児休業の申出に係る子について、1歳に達する日後の期間について、保育所等における保育の実施が当面行われななどの事情がある場合に、1歳6か月または2歳に達する日前提までの期間、育児休業給付金の支給対象となります。

この1歳以降に延長した場合の育児休業開始日について、令和4年9月30日までは、1歳～1歳6か月及び1歳6か月～2歳の各期間の初日に限定されていました。

令和4年10月1日以降は、1歳以降の延長の場合の育児休業の開始日を柔軟化し、各期間の途中でも夫婦交替での育児休業の取得（以下「延長交替」といいます。）が可能となります。

期間の途中から育児休業を開始する場合、配偶者が1歳または1歳6か月に達する日の時点で育児休業の延長事由に該当する育児休業を取得していることや、育児休業の開始日が配偶者の育児休業終了日の翌日以前であることなどで、一定の要件があります。詳細はハローワーク須賀川業務係にお尋ねください。